

令和8年3月27日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 佐野 伸
経営サポートセンター
リサーチグループリーダー 緒方 武虎
担当 堀之内 (電話) 03-3438-9932
(FAX) 03-3438-0371

2024年度 児童系障害福祉サービスの経営状況に関するリサーチレポートについて

独立行政法人福祉医療機構では、福祉医療貸付事業の債権管理の一環として、毎年度、融資先からご提出いただく財務諸表等を基に、社会福祉法人や医療法人、福祉・医療施設等の経営状況について集計・分析しています。

このたび、2024年度の児童系障害福祉サービスの経営状況について、リサーチレポートをとりまとめました。

<リサーチレポート> <https://www.wam.go.jp/hp/keiei-report-r7/>

リサーチレポートの概要

- 児童発達支援センターの経営状況
 - ✓ 利用児童単価の上昇により収益が増加し、サービス活動増減差額比率は上昇
 - ✓ 黒字・赤字事業所比較では、従事者1人当たり人件費の差が大きく影響

- 児童発達支援の経営状況
 - ✓ 費用の増加によりサービス活動増減差額比率は低下
 - ✓ 黒字・赤字事業所比較では、1事業所当たり収益に1千万円超の差。とくに利用率の差が目立つ

- 放課後デイの経営状況
 - ✓ 利用率、利用児童単価の上昇によって増収となり、サービス活動増減差額比率は上昇
 - ✓ 黒字・赤字事業所比較では、1事業所当たり収益に8百万円超の差。とくに利用率の差が目立つ

以上